

2025年のヘルスケアREITの振り返りと今後の見通し

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)/(年1回決算型)

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)/(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/不動産投信

当資料は、当ファンドの実質的な運用を行う「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」(以下、ニュートン社)の当資料作成時点の見解を含み、内容は将来予告なく変更されることがあります。

2025年の振り返り (2025年11月末時点)

物件収益力の向上に伴い、ヘルスケアREITは年初来で良好なパフォーマンス

- 当ファンドは、年初来で21.2%*上昇し、世界株式および世界REITを上回るパフォーマンスとなりました。
*税引前分配金再投資ベース
- 世界株式や世界REITは、2025年前半、米国トランプ政権の政策内容への警戒感や相互関税の厳しい内容から大きく下落する局面がありました。後半は米国と他の国・地域との関税協議進展や、堅調な企業業績、米国の利下げ期待を背景に回復しましたが、世界REITはオフィス稼働率の不調などから上昇幅が限定的となりました。
- 当ファンドは、トランプ政権の相互関税の影響を受けた局面がありつつも、投資対象であるヘルスケア施設は主に国内でのサービス事業となるため、世界株式対比で影響は限定的でした。後半は米国の利下げが期待される中、高齢者向け施設・住宅や介護施設への需要増加なども相まって年初の水準を大きく上回る展開となりました。
- 特に、米国の80歳以上の高齢者人口は今後10年で年平均約5%の増加と予想されており、さらに規制などの影響により高齢者向け施設の新規供給が抑制される中、需給のタイト化が継続していることを受け、高齢者向け施設・住宅などの分野で稼働率・賃料の改善につながっています。こうしたトレンドや将来的な優位性もヘルスケアREITの価格を押し上げた要因であると考えます。

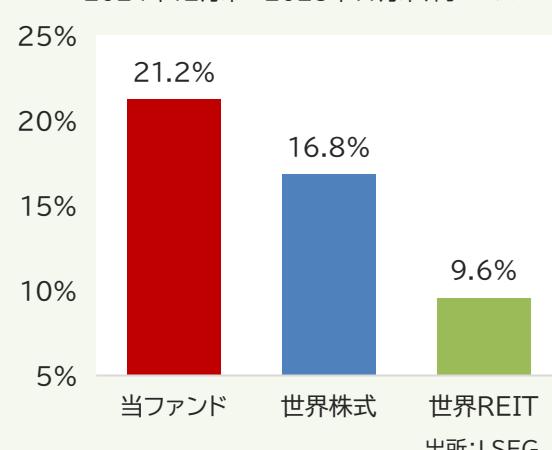
■年初来の各資産の推移

2024年12月末～2025年11月末、日次、円ベース



■年初来騰落率

2024年12月末～2025年11月末、円ベース



※当ファンドは年1回決算型(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)です。

※上記で使用した指数については、4ページをご覧ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

足元の市況について

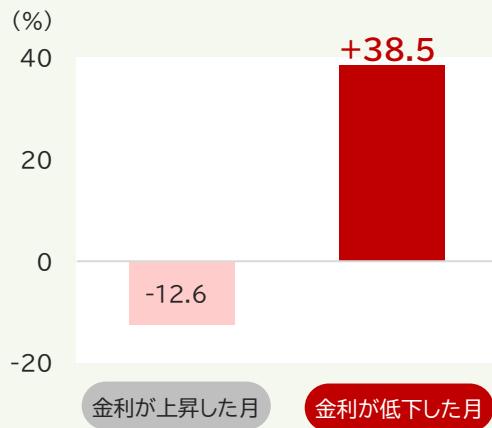
米国の金利は低下基調、2026年も追加利下げの見込み
割安感もサポート材料に

金利低下局面に強いヘルスケアREIT

- 金利低下局面においては、借入コスト(金利)が下がるため、資金調達費用の削減と買収機会の拡大につながり、ヘルスケアREITを含めREIT全般のパフォーマンスが良好に推移する傾向があります。
- FRB(米連邦準備制度理事会)は12月9日、10日に開催したFOMC(米連邦公開市場委員会)で大方の予想通り、3会合連続となる利下げを決定しました。2026年もインフレや各経済指標の状況にもよりますが、一定程度の利下げは見込まれており、金利の低下が想定されます。

■金利動向別ヘルスケアREITの年率平均リターン

2015年11月末～2025年11月末、月次、米ドルベース



■過去10年間のヘルスケアREITと米国金利の推移

2015年11月末～2025年11月末、月次、米ドルベース



出所:LSEG

※金利は米国10年国債利回りを使用。

※月次ベースのリターンを、月次で金利が上昇した月と
低下した月に分け、それらを年率換算しています。

※上記で使用した指標については、4ページをご覧ください。なお、各指標は当ファンドのベンチマークではありません。

割安感のあるヘルスケアREIT

- ヘルスケアREITの2025年9月末のFFO倍率*は、過去10年平均対比で割安な水準となっています。
- 2025年後半にヘルスケアREITの価格が上昇している状況の中、需給バランスのタイト化などに伴い賃料収入などが増加したことからREITの収益も増加し、割安な状況が継続しています。

■<参考>主要ヘルスケアREITのFFO倍率*の推移

2015年第3四半期～2025年第3四半期



出所:ブルームバーグ

※上記は、ブルームバーグが選択した主要ヘルスケアREITのFFO倍率の中央値の推移を示したもの。

※過去平均は、グラフ期間における平均値。

* FFO倍率:株式のPER(株価収益率)と同じ概念で、値が小さいほど収益力に対して市場の評価が低く、割安とされる。

投資口価格(REIT価格)÷1口当たりFFOで計算。FFOは、ファンズ・フロム・オペレーションの略。

REITが賃料収入からどれだけの現金を獲得しているかをあらわす指標で、REITの収益力を示す指標の一つ。

1口当たりFFOは、FFOを発行済み投資口数で割ったもので、値が大きいほど収益性が高いとされます。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

2026年の見通しと運用方針

引き続き、人口動態等による需給バランスと医療・介護の提供体制の構造的变化がヘルスケアREITの成長を下支え

ヘルスケアREITを取り巻く環境の変化を捉えて

- 2026年も、高齢化の加速、慢性疾患の増加、外来医療の需要拡大がヘルスケア施設の成長をけん引していくとみています。
- 上記やリモート受診の普及などを背景に、医療用ビルのニーズも変化し、テクノロジーの活用や柔軟な対応が可能なスペースが求められます。
- このような環境下、ヘルスケアREITの多様化された収益と成長の両面における魅力的な投資機会を捉えた運用を目指し、特に医療用ビルおよびライフサイエンスに良好なパフォーマンスを期待しています。高齢者向け施設・住宅に関しては、安定的な実績と財務基盤を有する施設運営業者を選別し投資を継続していく方針です。

医療用ビルの再開発による収益力向上の効果

ヘルスピーク・プロパティーズが保有する医療用ビルでは、テナント需要を捉えた近代化に向けた再開発に約2,000万米ドルの投資をし、投資分に対して約10%の収益率向上を達成しました。

Before → After		
稼働率	58%	100%
賃料単価	23米ドル	40米ドル
賃貸利益	50万米ドル	250万米ドル

出所:上記銘柄の公表資料をもとに作成

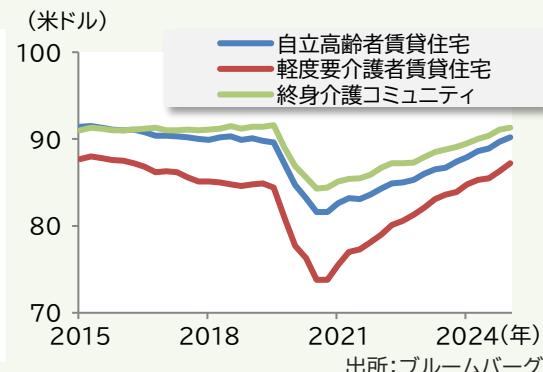
※ 上記銘柄は2025年11月末時点の保有銘柄です。個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

主なセクターの成長要素

医療用ビル	医療技術の進歩にて外来での治療が可能となり、大病院から医療用ビルへのシフトによる需要が増加
ライフサイエンス	バイオテクノロジーや医薬品の研究開発の進展・需要増による設備投資の拡大
高齢者向け施設・住宅	コロナ禍からの回復および需給タイト化による稼働率・賃料の向上

米国高齢者向け住宅・介護施設の入居率の推移

2015年9月末～2025年9月末、四半期



出所:ブルームバーグ

◆ 運用担当者変更のお知らせ

当ファンドの実質的な運用を行っている「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」において、リード・ポートフォリオ・マネジャーであったジェームズ・ロイドタスの退職に伴い、2025年7月よりイアン・ジョンストンおよびグレゴリー・マンレイを共同ポートフォリオ・マネジャーとする運用体制へ変更いたしました。これを受けまして、弊社はニュートン社へ訪問のうえ、ヒアリングを実施し、その結果、ニュートン社の当ファンドに対する取り組み姿勢を確認することができました。2名の運用担当者の配置により、ポートフォリオのリスク分析や運用モデルの開発経験のあるイアンのデータ分析、また約20年のリサーチ経験を持つグレゴリーの企業調査を組み合わせ、運用手法の継続性を確保しています。また社内リソースの活用により、これまでの運用方針・プロセスが維持されていると判断しております。

以上により、弊社では当ファンドの運用体制および運用の継続性に大きな問題はないと考えております。ただし、運用体制の変更という重要な局面であることを踏まえ、ニュートン社の運用状況については今後も定期的にモニタリングを実施し慎重に確認してまいります。

ファンドの基準価額の推移

■毎月決算型



■年1回決算型



■為替ヘッジあり・毎月決算型



■為替ヘッジあり・年1回決算型



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※ 年1回決算型、為替ヘッジあり・年1回決算型は、2025年11月末時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示していません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<当資料で使用した指標について>

世界REIT:FTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return Index

世界株式:MSCIワールド指標(配当込み)、ヘルスケアREIT:FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index TR

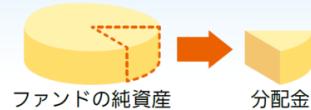
- FTSE EPRA/NAREITのそれぞれの指標、FTSE NAREITのそれぞれの指標に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- 当資料で使用したMSCIワールド指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

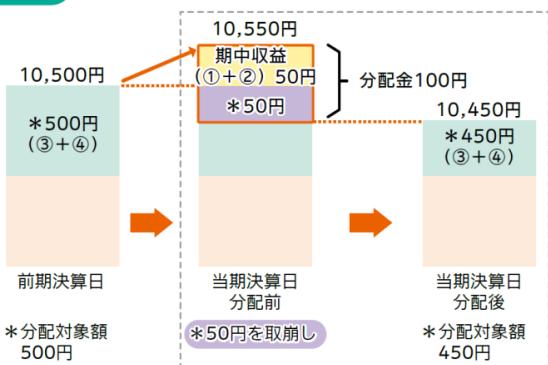
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

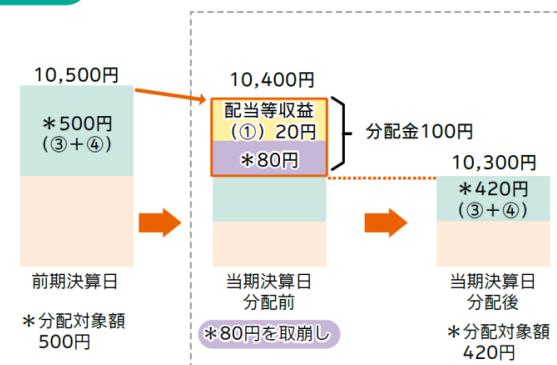
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合
<p>普通分配金 元本払戻金(特別分配金)</p> <p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>分配金支払後基準価額 個別元本</p>	<p>元本払戻金(特別分配金)</p> <p>投資者の購入価額 (当初個別元本)</p> <p>分配金支払後基準価額 個別元本</p>

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの主なリスク

※リスクの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者(オペレーター)と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となつた場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.749%(税抜1.59%)</u> を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上します。 為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型 毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

お申込みメモ

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
	信託期間 為替ヘッジなし・毎月決算型：2030年10月18日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジなし・年1回決算型：2044年10月18日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジあり・毎月決算型：2030年10月18日まで(2016年10月19日設定) 為替ヘッジあり・年1回決算型：2044年10月18日まで(2016年10月19日設定)
	決算日 為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型：毎月18日(休業日の場合は翌営業日) 為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：10月18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 「為替ヘッジなし・年1回決算型」と「為替ヘッジあり・年1回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 「為替ヘッジなし・毎月決算型」と「為替ヘッジあり・毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

販売会社等

- お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			お取扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	為替ヘッジあり毎月決算型
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○		○		
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○				○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○				○	○	
十六T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				○		
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○				○	○	○
三菱U F J eスマート証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 三菱U F J 銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○			○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○	○

- 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【ホームページ、お問い合わせ先】

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時